

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井 村 優

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河 合 新 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河 合 新 一

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒営業本部  
(東京都港区芝二丁目5番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (百万円)	16,392	17,044	21,858
経常利益 (百万円)	328	477	304
四半期(当期)純利益 (百万円)	277	311	257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	370	330	357
純資産額 (百万円)	11,569	11,844	11,556
総資産額 (百万円)	20,182	20,083	19,813
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.01	14.60	12.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	58.9	58.2

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.80	2.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により緩やかな回復基調にあるものの、一方で消費税率引き上げの影響により個人消費に弱さが見られるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、企業・社会のコミュニケーションに幅広く貢献できるよう、徹底した構造改革に取り組み、お客様との強固な信頼関係の構築を図るとともに、品質保証体制の強化および製造原価の低減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は170億44百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は3億83百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益は4億77百万円（前年同期比45.4%増）、また、工場周辺用地の収用に伴い、移転補償金36百万円を特別利益に計上したことなどにより、四半期純利益は3億11百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （封筒事業）

官公庁関連及び金融機関向けの売上増に加え、商品仕入の強化による売上増などもあり、売上高は135億96百万円（前年同期比2.5%増）となりました。損益面では、時間外手当や運搬費が増加いたしました。固定経費の削減に努め、営業利益は2億70百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

#### （メーリングサービス事業）

総合提案力の強化によるアウトソーシング案件の獲得に努めたほか、官公庁関連業務の受託などもあり、売上高は19億46百万円（前年同期比4.1%増）となりました。損益面では、不採算案件の見直しや固定経費の削減に努めたことなどにより、営業利益は50百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

#### （その他）

情報システム事業が堅調に推移し、また子会社における封入機の売上増などもあり、売上高は15億1百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は62百万円（前年同期比625.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加して200億83百万円となりました。これは主に、増収に伴い受取手形及び売掛金や電子記録債権が増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少して82億38百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、有利子負債が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加して118億44百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は同0.7ポイント上昇して58.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,458,740	21,458,740	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日		21,458,740		1,197		1,363

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,341,000	21,341	-
単元未満株式	普通株式 16,740	-	-
発行済株式総数	21,458,740	-	-
総株主の議決権	-	21,341	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式533株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪府中央区本町 二丁目1番13号	101,000	-	101,000	0.47
計	-	101,000	-	101,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,302	3,291
受取手形及び売掛金	2 3,245	2 3,524
電子記録債権	354	463
商品及び製品	452	472
仕掛品	241	273
原材料及び貯蔵品	422	408
その他	1,360	1,322
貸倒引当金	13	8
<b>流動資産合計</b>	<b>9,366</b>	<b>9,748</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,719	1,635
機械装置及び運搬具（純額）	1,900	1,950
土地	4,303	4,243
その他（純額）	362	428
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,286</b>	<b>8,257</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	56	80
<b>無形固定資産合計</b>	<b>56</b>	<b>80</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,362	1,400
その他	768	615
貸倒引当金	26	19
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,104</b>	<b>1,996</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,447</b>	<b>10,335</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,813</b>	<b>20,083</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051	3,002
短期借入金	1,000	830
1年内返済予定の長期借入金	536	568
未払法人税等	42	122
賞与引当金	295	498
その他	1,102	1,313
流動負債合計	6,028	6,336
固定負債		
長期借入金	954	706
退職給付引当金	216	257
役員退職慰労引当金	410	411
資産除去債務	94	90
その他	553	436
固定負債合計	2,228	1,902
負債合計	8,257	8,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,668	8,937
自己株式	25	25
株主資本合計	11,203	11,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	348
その他の包括利益累計額合計	337	348
少数株主持分	15	23
純資産合計	11,556	11,844
負債純資産合計	19,813	20,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	16,392	17,044
売上原価	13,037	13,614
売上総利益	3,354	3,429
販売費及び一般管理費	3,090	3,046
営業利益	264	383
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	21	21
売電収益	-	2
その他	70	89
営業外収益合計	98	115
営業外費用		
支払利息	21	14
売電費用	-	2
その他	12	4
営業外費用合計	34	20
経常利益	328	477
特別利益		
固定資産売却益	0	20
投資有価証券売却益	61	0
移転補償金	-	36
特別利益合計	61	57
特別損失		
固定資産売却損	0	22
固定資産除却損	4	3
投資有価証券売却損	13	-
特別損失合計	18	26
税金等調整前四半期純利益	371	508
法人税、住民税及び事業税	43	119
法人税等調整額	51	69
法人税等合計	95	189
少数株主損益調整前四半期純利益	276	319
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	7
四半期純利益	277	311

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	11
繰延ヘッジ損益	1	-
その他の包括利益合計	93	11
四半期包括利益	370	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	323
少数株主に係る四半期包括利益	1	7

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。

前連結会計年度 (平成26年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)	
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	262百万円	ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	203百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
受取手形割引高	2百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
減価償却費	451百万円	453百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,261	1,869	15,131	1,261	16,392	-	16,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	0	55	82	138	138	-
計	13,317	1,869	15,186	1,344	16,531	138	16,392
セグメント利益	215	35	251	8	260	3	264

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,596	1,946	15,542	1,501	17,044	-	17,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	0	56	93	149	149	-
計	13,652	1,946	15,598	1,595	17,194	149	17,044
セグメント利益	270	50	321	62	384	0	383

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円01銭	14円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	277	311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	277	311
普通株式の期中平均株式数(株)	21,357,207	21,357,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月10日

株式会社イムラ封筒  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳丸公義印
業務執行社員	公認会計士	田邊太郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。